

○給付費の計画値と実績値の比較

利用者数、利用回（日）数の計画値と実績値との比較

単位：回数…回、日数…日、人数…人

区分	介護サービス						
	平成 27 年度			平成 28 年度			
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	
1 居宅介護サービス							
訪問介護	回数	5,448.0	6,047.1	111.0%	6,113.8	6,271.8	102.6%
	人数	217	232	106.8%	230	228	99.1%
訪問入浴介護	回数	155.2	103.5	66.7%	181.5	99.6	54.9%
	人数	27	18.8	69.4%	29	19.8	68.4%
訪問看護	回数	1,315.0	960	73.0%	1,858.3	1,175	63.2%
	人数	110	105.5	95.9%	134	110.6	82.5%
訪問リハビリ テーション	回数	0.0	3.3	—	0.0	6.4	—
	人数	0	1	—	0	1	—
居宅療養管理指導	人数	125	82.7	66.1%	164	100.0	61.0%
通所介護	回数	6,222.9	5,567.9	89.5%	4,431.2	4,183.1	94.4%
	人数	581	526	90.5%	400	412	103.0%
通所リハビリ テーション	回数	547.0	519.1	94.9%	639.6	536.0	83.8%
	人数	80	67.5	84.4%	100	69.2	69.2%
短期入所生活 介護	日数	1,667.0	1,583	95.0%	1,728.1	1,711	99.0%
	人数	201	186.1	92.6%	207	191.8	92.7%
短期入所療養 介護	日数	194.1	140.8	72.5%	276.2	145.5	52.7%
	人数	21	19	89.3%	26	21	79.2%
特定施設入居者生活介護	人数	51	32	62.1%	63	39	61.4%
福祉用具貸与	人数	474	421	88.8%	557	431	77.3%
特定福祉用具購入	人数	100	85	85.0%	111	86	77.5%
2 地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	人数	0	0	—	0	0	—
夜間対応型訪問介護	人数	0	0	—	0	0	—
認知症対応型通所 介護	回数	105.0	102.4	97.5%	110.2	77.4	70.3%
	人数	8	12	145.8%	8	9	106.3%
小規模多機能型居宅介護	人数	0	0	—	0	0	—
認知症対応型共同生活介護	人数	82	73	89.2%	83	71	85.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数	0	0	—	0	0	—
地域密着型介護老人福祉施設入 所者生活介護	人数	22	19	86.4%	22	21	93.9%
看護小規模多機能型居宅 介護	人数	0	0	—	0	0	—
地域密着型通所介護	人数				280	152	54.4%
3 住宅改修	人数	86	90	104.7%	95	94	98.9%
4 居宅介護支援	人数	795	755	95.0%	886	763	86.1%
5 施設サービス							
介護老人福祉施設	人数	164	163	99.2%	164	157	95.6%
介護老人保健施設	人数	147	145	98.4%	147	149	101.1%
介護療養型医療施設	人数	13	6	42.9%	13	2	17.3%

区分	介護予防サービス						
	平成 27 年度			平成 28 年度			
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	
1 介護予防サービス							
介護予防訪問介護	人数	102	85	83.2%	117	86	73.5%
介護予防訪問入浴介護	日数	5.5	0.0	0.0%	5.9	0.0	0.0%
	人数	2	0	0.0%	2	0	0.0%
介護予防訪問看護	日数	204.0	154.4	75.7%	227.9	171.7	75.3%
	人数	21	15	70.2%	25	18	72.0%
介護予防訪問リハビリテーション	日数	0	0	—	0	0	—
	人数	0	0	—	0	0	—
介護予防居宅療養管理指導	人数	3	6	211.1%	7	7	94.0%
介護予防通所介護	人数	181	181	99.9%	197	187	95.2%
介護予防通所リハビリテーション	人数	23	18	76.1%	25	18	71.7%
介護予防短期入所生活介護	日数	82.4	69	83.8%	75.3	39	51.8%
	人数	15	10	66.7%	14	11	79.8%
介護予防短期入所療養介護	日数	0	6.3	—	0	4.2	—
	人数	0	1	—	0	1	—
介護予防特定施設入居者生活介護	人数	15	13	85.6%	15	12	79.4%
介護予防福祉用具貸与	人数	101	118	116.7%	104	120	114.9%
介護予防特定福祉用具購入	人数	58	39	67.2%	58	35	60.3%
2 地域密着型介護予防サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	日数	0	0.0	—	0	0.0	—
	人数	0	0	—	0	0	—
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数	0	0	—	0	0	—
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数	0	0	—	0	1	—
3 介護予防住宅改修	人数	63	41	65.1%	63	50	79.4%
4 介護予防支援	人数	258	279	108.3%	264	287	108.6%



介護保険サービス量の見込み

1 保険料算出の流れ

第7期計画期間における保険料については、次の過程で算出をしました。

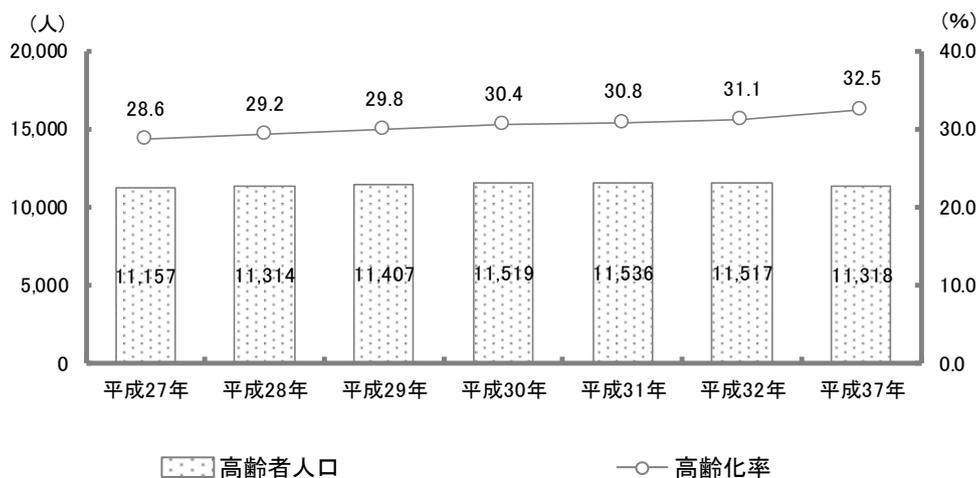
1. 被保険者数の推計	第1号被保険者数(65歳以上)・第2号被保険者数(40～64歳)について、平成30～32年度の推計を行う。
2. 要介護・要支援認定者数	被保険者数に対する要介護・要支援認定者数(認定率)の動向等を勘案して将来の認定率を見込み、平成30～32年度の要介護・要支援認定者数を推計する。
3. 施設・居住系サービスの量	要介護・要支援認定者数の見込み、施設・居住系サービスの整備方針をふまえるとともに、これまでの給付実績を分析・評価して、施設・居住系サービス量を推計する。
4. 在宅サービス等の量	地域密着型サービスの整備計画や、これまでの給付実績を分析・評価して、見込量を推計する。
5. 地域支援事業に必要な費用	介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業費、任意事業費を見込み、地域支援事業に係る費用を推計する。
6. 保険料の設定	介護保険の運営に必要な3～5の費用や被保険者数の見込みをもとに、第7期の介護保険料を設定する。

2 被保険者数の推移

(1) 被保険者数の推計

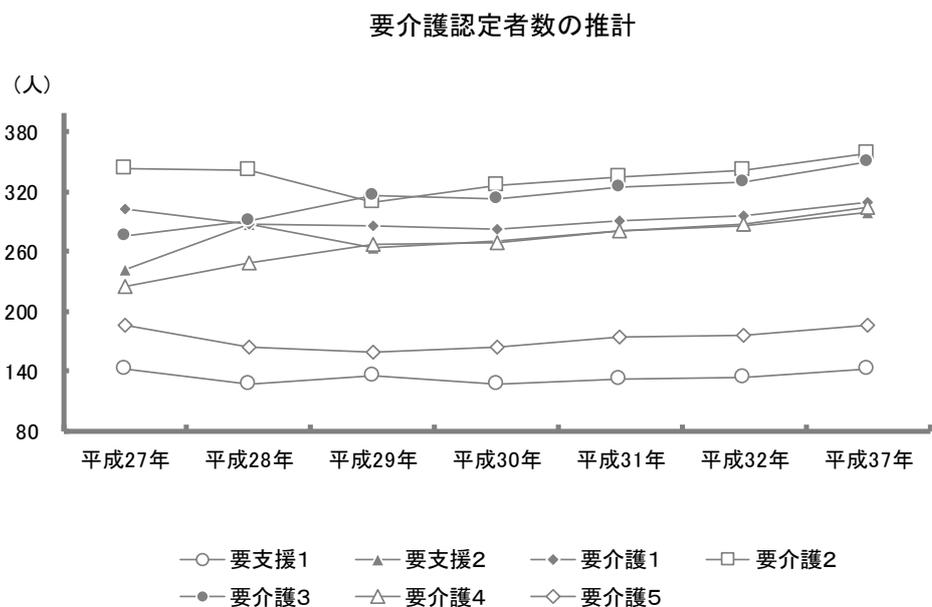
第7期計画期間である平成30年度から平成32年度までの被保険者数の推計をみると、平成31年度までは増加傾向にあります。

平成32年度では、高齢者人口が **11,517** 人となる見込みです。



(2) 要介護認定者数等の推計

要介護認定者数の推計をみると、年々増加傾向となっており、平成32年では1,851人となる見込みです。



単位：人

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
要支援1	141	126	135	127	132	134	142
要支援2	241	287	264	271	281	286	299
要介護1	302	287	285	283	291	296	310
要介護2	343	341	309	326	335	341	358
要介護3	276	290	317	313	324	330	350
要介護4	225	248	267	269	281	288	304
要介護5	186	163	158	163	174	176	186
計	1,714	1,742	1,735	1,752	1,818	1,851	1,949

3 介護保険サービスの見込み

(1) 居宅サービス必要量及び供給量の見込みの推計

地域密着型サービスを除いた、居宅サービスにおけるそれぞれの年間の1月あたりの利用者数と利用回数(日数)は、平成27年度と平成28年度及び平成29年度(一部)の実績をもとに見込みました。見込みは以下のとおりです。これらの必要量に対して、供給量は100%を見込みます。

		第7期 (計画値)			平成37年度
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
①訪問介護	利用者回数(回/月)	7,282.6	7,814.7	8,088.4	8,895.2
	利用者数(人/月)	247	262	270	294
②訪問入浴介護	利用者回数(回/月)	96.3	112.3	112.3	130.5
	利用者数(人/月)	18	21	21	24
③訪問看護	利用者回数(回/月)	1,545.5	1,666.5	1,716.8	1,896.7
	利用者数(人/月)	129	139	143	158
④訪問リハビリテーション	利用者回数(回/月)	4.6	4.6	4.6	4.6
	利用者数(人/月)	1	1	1	1
⑤居宅療養管理指導	利用者数(人/月)	128	139	144	157
⑥通所介護	利用者回数(回/月)	4,292.1	4,523.6	4,639.9	5,019.6
	利用者数(人/月)	414	436	447	483
⑦通所リハビリテーション	利用者回数(回/月)	630.7	677.4	693.5	759.9
	利用者数(人/月)	75	81	83	91
⑧短期入所生活介護	利用者日数(日/月)	1,849.8	1,957.0	2,032.2	2,219.2
	利用者数(人/月)	201	212	219	238
⑨短期入所療養介護(老健)	利用者日数(日/月)	148.4	159.8	176.2	181.9
	利用者数(人/月)	21	23	25	26
⑩短期入所療養介護(病院等)	利用者日数(日/月)	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人/月)	0	0	0	0
⑪特定施設入居者生活介護	利用者数(人/月)	58	58	58	58
⑫福祉用具貸与	利用者数(人/月)	450	480	495	540
⑬特定福祉用具購入	利用者数(人/月)	9	9	9	10
⑭住宅改修	利用者数(人/月)	9	9	9	12
⑮居宅介護支援	利用者数(人/月)	792	839	863	933

(2) 介護予防サービス必要量及び供給量の見込みの推計

地域密着型サービスを除いた、介護予防サービスにおけるそれぞれの年間の1月あたりの利用者数と利用回数(日数)は、平成27年度と平成28年度及び平成29年度(一部)の実績をもとに見込みました。見込みは以下のとおりです。これらの必要量に対して、供給量は100%を見込みます。

		第7期 (計画値)			平成37年度
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
①介護予防訪問入浴介護	利用者回数(回/月)	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人/月)	0	0	0	0
②介護予防訪問看護	利用者回数(回/月)	236.9	258.6	258.6	269.3
	利用者数(人/月)	22	24	24	25
③介護予防 訪問リハビリテーション	利用者回数(回/月)	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人/月)	0	0	0	0
④介護予防 居宅療養管理指導	利用者数(人/月)	4	4	4	4
⑤介護予防 通所リハビリテーション	利用者数(人/月)	16	17	17	17
⑥介護予防 短期入所生活介護	利用者日数(日/月)	58.2	63.4	63.4	63.4
	利用者数(人/月)	12	13	13	13
⑦介護予防 短期入所療養介護 (老健)	利用者日数(日/月)	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人/月)	0	0	0	0
⑧介護予防 短期入所療養介護 (病院等)	利用者日数(日/月)	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人/月)	0	0	0	0
⑨介護予防 特定施設入居者生活介護	利用者数(人/月)	6	6	6	6
⑩介護予防福祉用具貸与	利用者数(人/月)	146	151	154	162
⑪特定介護予防福祉用具購入	利用者数(人/月)	6	6	6	6
⑫住宅改修	利用者数(人/月)	4	4	4	5
⑬介護予防支援	利用者数(人/月)	207	215	219	229

(3) 地域密着型サービス必要量及び供給量の見込みの推計

地域密着型サービスにおけるそれぞれの年間あたりの利用者数と年間の1月あたりの利用者数と利用回数(日数)は、平成27年度と平成28年度及び平成29年度(一部)の実績をもとに見込みました。見込みは以下のとおりです。これらの必要量に対して、供給量は100%を見込みます。

○ 地域密着型サービスの必要量

		第7期 (計画値)			平成37年度
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	利用者数(人/月)	0	0	0	0
②夜間対応型訪問介護	利用者数(人/月)	0	0	0	0
③認知症対応型通所介護	利用者回数(回/月)	61.9	61.9	61.9	71.6
	利用者数(人/月)	6	6	6	7
④小規模多機能型居宅介護	利用者数(人/月)	8	8	8	8
⑤認知症対応型共同生活介護	利用者数(人/月)	81	81	81	81
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数(人/月)	0	0	0	0
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数(人/月)	22	22	22	32
⑧看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	利用者数(人/月)	0	0	0	0
⑨地域密着型通所介護	利用者回数(回/月)	1,668.7	1,765.8	1,811.8	1,947.7
	利用者数(人/月)	157	165	169	181

○ 地域密着型介護予防サービスの必要量

		第7期 (計画値)			平成37年度
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
①介護予防認知症対応型通所介護	利用者回数(回/月)	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人/月)	0	0	0	0
②介護予防小規模多機能型居宅介護	利用者数(人/月)	1	1	1	1
③介護予防認知症対応型共同生活介護	利用者数(人/月)	2	2	2	2

(4) 施設サービス必要量及び供給量の見込みの推計

施設サービスにおけるそれぞれの年間あたりの利用者数と年間の1月あたりの利用者数は、平成27年度と平成28年度及び平成29年度（一部）の実績をもとに見込みました。見込みは以下のとおりです。これらの必要量に対して、供給量は100%を見込みます。

		第7期 (計画値)			平成37年度
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
①介護老人福祉施設	利用者数(人/月)	156	156	156	156
②介護老人保健施設	利用者数(人/月)	151	151	151	151
③介護医療院	利用者数(人/月)	0	0	0	2
④介護療養型医療施設	利用者数(人/月)	2	2	2	

4 総給付費の推計

(1) 介護給付費の推計

第7期計画期間内の介護給付費の見込みは、次のとおりです。

○ 介護給付費

(千円)

	第7期 (計画値)			平成37年度
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
(1) 居宅サービス				
①訪問介護	223,968	240,510	248,923	273,841
②訪問入浴介護	13,306	15,507	15,507	18,037
③訪問看護	74,480	80,873	83,504	92,482
④訪問リハビリテーション	167	167	167	167
⑤居宅療養管理指導	11,706	12,780	13,237	14,444
⑥通所介護	421,722	446,888	459,113	498,612
⑦通所リハビリテーション	70,073	75,898	77,865	85,842
⑧短期入所生活介護	184,912	195,910	203,569	222,720
⑨短期入所療養介護(老健)	19,016	20,666	22,597	23,422
⑩短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0
⑪特定施設入居者生活介護	132,599	132,599	132,599	132,599
⑫福祉用具貸与	67,401	72,848	75,232	82,709
⑬特定福祉用具購入	3,404	3,404	3,404	3,739
(2) 地域密着型サービス				
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
②夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
③認知症対応型通所介護	8,762	8,762	8,762	10,146
④小規模多機能型居宅介護	18,828	18,828	18,828	18,828
⑤認知症対応型共同生活介護	233,346	233,346	233,346	233,346
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	72,986	72,986	72,986	72,986
⑧看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	0	0	0	0
⑨地域密着型通所介護	169,517	180,430	185,313	199,858
(3) 住宅改修	10,273	10,273	10,273	13,604
(4) 居宅介護支援	134,544	143,031	147,272	159,712
(5) 介護保険施設サービス				
①介護老人福祉施設	449,968	449,968	449,968	449,968
②介護老人保健施設	462,146	462,146	462,146	462,146
③介護療養型医療施設	6,707	6,707	6,707	
④介護医療院	0	0	0	6,707
介護給付費	2,789,831	2,884,527	2,931,318	3,075,915

(2) 予防給付費の推計

第7期計画期間内の予防給付費の見込みは、次のとおりです。

○ 予防給付費

(千円)

	第7期 (計画値)			平成37年度
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
(1) 居宅サービス				
②介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
③介護予防訪問看護	8,616	9,338	9,338	9,755
④介護予防 訪問リハビリテーション	0	0	0	0
⑤介護予防居宅療養管理指導	368	368	368	368
⑦介護予防 通所リハビリテーション	7,378	7,904	7,904	7,904
⑧介護予防 短期入所生活介護	4,671	5,093	5,093	5,093
⑨介護予防 短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0
⑨介護予防 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0
⑩介護予防 特定施設入居者生活介護	6,067	6,067	6,067	6,067
⑪介護予防福祉用具貸与	7,988	8,262	8,426	8,865
⑫特定介護予防福祉用具購入	1,505	1,505	1,505	1,505
(2) 地域密着型サービス				
①介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
②介護予防小規模多機能型居宅介護	932	932	932	932
③介護予防認知症対応型共同生活介護	5,463	5,463	5,463	5,463
(3) 住宅改修	3,827	3,827	3,827	4,779
(4) 介護予防支援	11,053	11,480	11,694	12,228
予防給付費	57,868	60,239	60,617	62,959

(3) 地域支援事業費の推計

第7期計画期間内の地域支援事業費の見込みは、次のとおりです。

○ 地域支援事業費

(千円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護予防・日常生活支援総合事業	164,971,000	171,185,000	174,293,000	183,521,000
訪問型サービス事業	24,543,000	25,468,000	25,930,000	27,303,000
通所型サービス事業	74,448,000	77,251,000	78,654,000	82,818,000
介護予防ケアマネジメント事業	16,836,000	17,471,000	17,788,000	18,730,000
一般介護予防事業	49,144,000	50,995,000	51,921,000	54,670,000
包括的支援事業・任意事業	60,823,000	78,114,000	94,260,000	97,662,000
合計	225,794,000	249,299,000	268,553,000	281,183,000

6 第1号被保険者の保険料

(1) 介護保険の財政構成

第7期計画期間における介護保険の財源については、次のとおりです。

○ 介護保険の財源構成

	介護給付費 (施設等)	介護給付費 (その他サービス)	地域支援事業費	
			介護予防・日常生活 支援総合事業	包括的支援事業 任意事業
国	20.0%	25.0%	25.0%	38.5%
岐阜県	17.5%	12.5%	12.5%	19.25%
瑞浪市	12.5%	12.5%	12.5%	19.25%
第1号被保険者	23.0%	23.0%	23.0%	23.0%
第2号被保険者	27.0%	27.0%	27.0%	-
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 標準給付見込額の算定

介護サービス総給付費の他、高額介護サービス費等給付額、特定入所者介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料を加えた、平成30年度から平成32年度までの標準給付費見込みを以下のように算定しました。

○ 標準給付見込額の算定

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
総給付費	2,847,699,000	2,944,766,000	2,991,935,000	8,784,400,000
介護給付	2,789,831,000	2,884,527,000	2,931,318,000	8,605,676,000
予防給付	57,868,000	60,239,000	60,617,000	178,724,000
一定以上所得者の利用者負担の 見直しに伴う財政影響	19,124,000	19,776,000	20,092,000	58,992,000
消費税率等の見直しを勘案した 影響額	0	2,242,000	2,237,500	4,479,500
特定入所者介護サービス費等給付見込額	119,024,000	124,975,000	131,224,000	375,223,000
高額介護サービス費等給付見込額	50,132,000	52,639,000	55,271,000	158,042,000
高額医療合算介護サービス費等給付 見込額	8,017,000	8,418,000	8,839,000	25,274,000
算定対象審査支払手数料見込額	4,233,810	4,445,490	4,667,810	13,347,110
審査支払手数料支払件	60,483	63,507	66,683	190,673
標準給付費見込額	3,009,981,810	3,117,709,490	3,174,082,310	9,301,773,610

(3) 所得段階別加入割合補正後被保険者数の推計

保険料収納必要額を第1号被保険者数で割った額が年間の保険料額となりますが、保険料の負担は所得段階によって異なります。

そのため、保険料の算出には所得段階別加入割合補正後被保険者数を用います。

①所得段階の多段階化

第7期計画期間においては、本市では、●段階を設定します。

段階	料率	対象者
第1段階	基準額×0.45	生活保護を受けている人または、住民税非課税世帯の老齢福祉年金受給者または、本人および世帯全員が住民税非課税で、本人の「合計所得金額+課税年金収入額」が80万円以下の人
第2段階	基準額×0.75	本人および世帯全員が住民税非課税で、本人の「合計所得金額+課税年金収入額」が80万円超、120万円以下の人
第3段階	基準額×0.75	本人および世帯全員が住民税非課税で、第1階、第2階以外の人
第4段階	基準額×0.90	本人が住民税非課税（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、本人の「合計所得金額+課税年金収入額」が80万円以下の人
第5段階	基準額×1.00	本人が住民税非課税（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、第4段階以外の人
第6段階	基準額×1.20	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円未満の人
第7段階	基準額×1.30	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円以上190万円未満の人
第8段階	基準額×1.50	本人が住民税課税で、合計所得金額が190万円以上290万円未満の人
第9段階	基準額×1.70	本人が住民税課税で、合計所得金額が290万円以上400万円未満の人
第10段階	基準額×1.75	本人が住民税課税で合計所得金額が400万円以上の人

②所得段階別加入割合補正後被保険者数

所得段階別加入割合補正後被保険者数は、以下のとおり推計しました。

○ 所得段階別加入割合補正後被保険者数

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
第1号被保険者数	11,536	11,517	11,484	34,537
所得段階別加入割合補正後被保険者数	11,821	11,803	11,768	35,392

(4) 第1号被保険者の保険料の算出

① 保険料算定に係る事業費及び数値の算出

保険料算定にかかる標準給付費、地域支援事業費等の見込みは以下のとおりです。

○ 保険料算定にかかる標準給付費及び地域支援事業費の見込み

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
総給付費	2,847,699,000	2,944,766,000	2,991,935,000	8,784,400,000
特定入所者介護サービス費等給付見込額	119,024,000	124,975,000	131,224,000	375,223,000
高額介護サービス費等給付見込額	50,132,000	52,639,000	55,271,000	158,042,000
高額医療合算介護サービス費等給付見込額	8,017,000	8,418,000	8,839,000	25,274,000
算定対象審査支払手数料見込額	4,233,810	4,445,490	4,667,810	13,347,110
標準給付費見込額	3,009,981,810	3,117,709,490	3,174,082,310	9,301,773,610

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
地域支援事業	225,794,000	249,299,000	268,553,000	743,646,000
介護予防・日常生活支援総合事業	164,971,000	171,185,000	174,293,000	510,449,000
包括的支援事業＋任意事業	60,823,000	78,114,000	94,260,000	233,197,000

○ 保険料算定関係の数値

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
第1号被保険者数(人)	11,536	11,517	11,484	34,537
所得段階別加入割合補正後被保険者数(人)	11,821	11,803	11,768	35,392
第1号被保険者負担分相当額(円)	744,228,436	774,411,953	791,806,121	2,310,446,510
調整交付金相当額(円)	150,499,091	155,885,475	158,704,116	465,088,681
調整交付金見込額(円)	173,074,000	173,345,000	170,766,000	517,185,000
財政安定化基金拠出金見込額(円)				0
財政安定化基金償還金(円)				0
準備基金の残高(平成31年度末の見込額)(円)				290,000,000
準備基金取崩額(円)				100,000,000
財政安定化基金取崩による交付額				0
保険料収納必要額(円)				2,158,350,191

② 第1号被保険者の保険料額

前記の事業費をふまえるとともに、調整交付金相当金額等を見込むと、第7期における第1号被保険者の保険料基準月額額は5,100～5,200円程度となります。